

株式会社大林組

PRIME 1802

2025年3月期 第3四半期 決算説明会 プレゼンテーション資料

2025年2月10日(月)



OBAYASHI

MAKE BEYOND

つくるを拓く

(業績予想の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1

通期業績予想の修正および自己株式取得について

2

2024年度 第3四半期業績

3

2024年度 通期業績予想

4

事業別の概況

5

株主還元の推移

6

当社連結子会社による子会社(孫会社)設立に関するお知らせ

1

通期業績予想の修正および 自己株式取得について

- 通期業績予想の修正について
- 自己株式取得について

通期業績予想の修正について

2024年度 通期連結業績予想

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 2,510,000	百万円 93,000	百万円 98,000	百万円 87,000	円 銭 121.35
今回修正予想 (B)	2,610,000	132,000	143,000	128,000	178.69
増減額 (B-A)	100,000	39,000	45,000	41,000	

2024年度 通期個別業績予想

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 1,610,000	百万円 53,500	百万円 63,500	百万円 68,000	円 銭 94.84
今回修正予想 (B)	1,650,000	85,000	95,000	98,000	136.81
増減額 (B-A)	40,000	31,500	31,500	30,000	

修正の理由

- 国内建設事業における手持ち工事の順調な進捗や採算性の改善
- 海外建設子会社における採算性の改善、為替換算の影響
- 政策保有株式売却の進捗による特別利益の増加

自己株式取得について

自己株式の取得を行う理由

当社は、「大林グループ中期経営計画2022追補」において、資本効率性をより重視した経営を推進し、成長戦略の実行による持続的な利益成長を図るとともに、必要自己資本の水準を1兆円と設定し、戦略的な資本政策を行うことで、現中期経営計画の最終年度である2026年度(2027年3月期)までに「自己資本当期純利益率(ROE)10%の達成」を目指すことを掲げております。

今般、当社グループの業績及び投資計画の堅調な推移、政策保有株式の計画通りの縮減、安定的な財務状況等を総合的に勘案の上、自己資本を適正にコントロールするため昨年3月に見直した資本政策に基づき、自己資本配当率(DOE)5%の配当の継続に加え2026年度末までに1,000億円規模の自己株式取得による追加還元を行うこととし、その三分の一相当について速やかに買付を開始し、2025年6月30日までの買付完了を目指します。

今後の自己株式取得については、業績改善と成長戦略の進捗を図る中で実施時期、額を検討し、決定次第改めて公表いたします。

当社は、ROE10%の確実な達成に向け、引き続き資本効率性を重視した経営を推進してまいります。

自己株式取得に係る事項の内容

- 取得対象株式の種類 普通株式
- 取得する株式の総数 20,000,000株(上限)
- 株式取得価額の総額 300億円(上限)
- 取得期間 2025年2月12日～2025年6月30日
- 取得方法 東京証券取引所における市場買付

2

2024年度 第3四半期業績

- 2024年度 第3四半期業績 サマリー
- 連結／単体 PL
- 連結営業利益の増減要因(前年同期比)
- 連結／単体 受注高
- 連結BS

2024年度 第3四半期業績 サマリー



連結売上高

1兆8,811億円

前年同期比 +1,796億円 (+10.6%)

進捗率 72.1%

国内建設事業は建築・土木とも豊富な手持ち工事が順調に進捗
海外建設事業はMWH社の連結子会社化が寄与

連結営業利益

971億円

前年同期比 +459億円 (+89.8%)

進捗率 73.6%

国内建築事業において、採算性の良い案件への入れ替えが進んだこと、国内土木事業において手持ち工事の採算が改善したことなどにより増益

当期純利益

955億円

前年同期比 +480億円 (+101.2%)

進捗率 74.6%

営業利益の改善に加え、政策保有株式の売却が当初計画を上回るペースで着実に進行し、前年同期から大幅に増益

連結受注高

2兆745億円

前年同期比 +4,546億円 (+28.1%)

進捗率 63.6%

MWH社の連結子会社化により、海外土木事業は前年同期比で3,729億円の大幅増
国内建設事業においては施工高の平準化や受注時採算確保を重視した受注活動を継続

連結／単体 PL



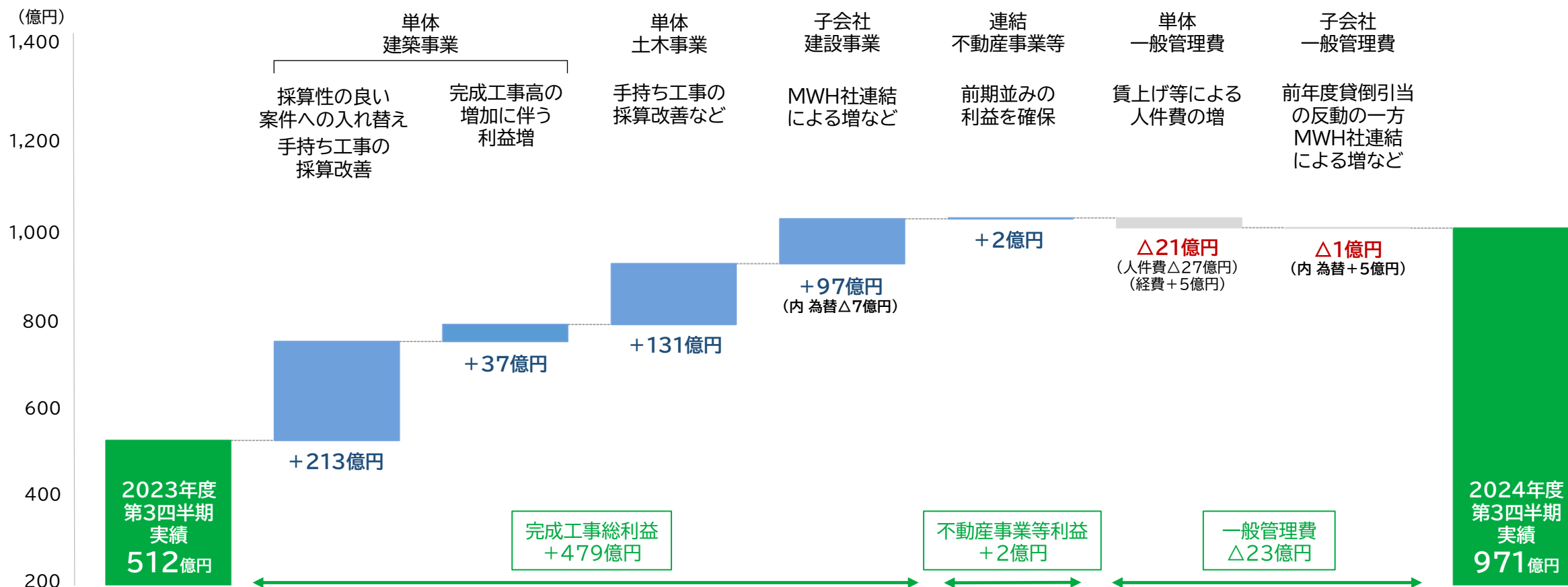
(単位:億円)

		連結				
		2023年度 第3四半期実績 A		2024年度 第3四半期実績 B		増減額 B-A
完成工事高	建築	12,744		13,474		+729
	土木	3,575		4,604		+1,028
	計	16,320		18,078		+1,757
不動産事業等売上高		694		732		+38
売上高		17,015		18,811		+1,796
完成工事総利益	建築	% -	-	% -	-	-
	土木	-	-	-	-	-
	計	8.5	1,394	10.4	1,874	+479
不動産事業等総利益		24.7	171	23.8	174	+2
売上総利益		9.2	1,565	10.9	2,048	+482
販売費及び一般管理費		6.2	1,053	5.7	1,076	+23
営業利益		3.0	512	5.2	971	+459
経常利益		3.6	610	5.6	1,056	+445
親会社株主に帰属する 当期純利益		2.8	474	5.1	955	+480

		単体				
		2023年度 第3四半期実績 C		2024年度 第3四半期実績 D		増減額 D-C
		9,127		9,703		+576
		2,298		2,485		+186
		11,425		12,188		+763
		164		147		△17
		11,590		12,335		+745
%	6.5	588	%	8.7	839	+251
	14.7	337		18.9	468	+131
	8.1	926		10.7	1,308	+382
	21.5	35		20.0	29	△6
	8.3	961		10.8	1,338	+376
	5.7	661		5.5	683	+21
	2.6	299		5.3	654	+354
	3.4	396		6.1	747	+350
	2.6	302		6.2	762	+460

連結営業利益の増減要因(前年同期比)

- 国内建築事業において採算性の良い案件への入れ替えが進んだこと、国内土木事業において手持ち工事の採算が改善したことなどにより、第3四半期の営業利益は前年同期比459億円増の971億円となった。



連結／単体 受注高

(単位:億円)

			連結			単体		
			2023年度 第3四半期実績 A	2024年度 第3四半期実績 B	増減額 B-A	2023年度 第3四半期実績 C	2024年度 第3四半期実績 D	増減額 D-C
建設事業	建築	国内	7,559	8,646	+1,087	7,187	8,302	+1,114
		海外	4,457	2,854	△1,602	39	38	△1
		計	12,017	11,501	△515	7,227	8,340	+1,113
	土木	国内	2,658	3,615	+957	1,950	3,037	+1,087
		海外	918	4,647	+3,729	191	678	+487
		計	3,576	8,262	+4,686	2,141	3,716	+1,574
	計	国内	10,217	12,261	+2,044	9,138	11,340	+2,202
		海外	5,375	7,502	+2,126	230	716	+486
		計	15,593	19,764	+4,170	9,368	12,057	+2,688
不動産事業等			605	980	+375	164	147	△17
合計			16,198	20,745	+4,546	9,533	12,204	+2,670

連結 BS



- 協力会社への支払いが先行したことなどから、現金預金は減少し、有利子負債はコマーシャルペーパー発行により増加
- 自己資本については、事業利益を着実に計上している一方、普通配当の支払いや、株価下落に伴うその他有価証券評価差額金の減少もあり、期初から微減

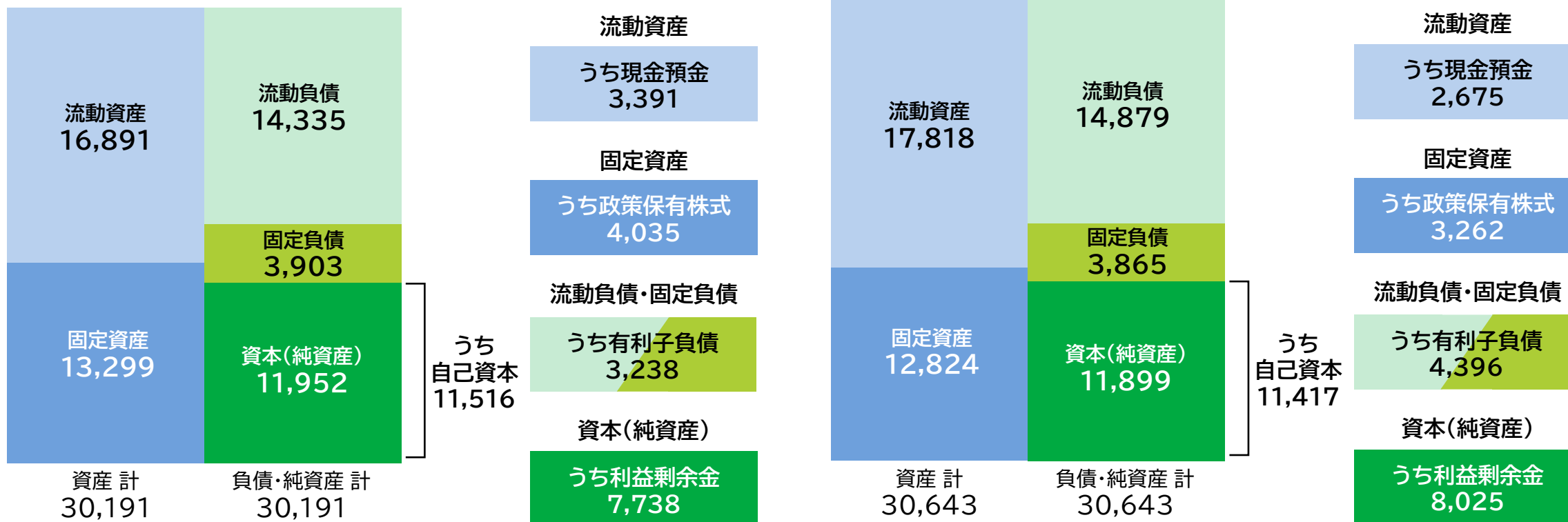
2023年度末

(単位:億円)



2024年度第3四半期末

(単位:億円)



3

2024年度 通期業績予想

※ 2025年2月10日発表値

- 2024年度 通期業績予想 サマリー
- 連結／単体 PL(予想)
- 連結営業利益の増減要因(対前回予想)
- 連結営業利益の増減要因(対前期実績)
- 連結／単体 受注高(予想)

2024年度 通期業績予想 サマリー



(前回予想からの増減要因)

連結売上高

2兆6,100億円

(前回予想:2兆5,100億円)

前期比 +2,848億円 (+12.3%)

前回予想比 +1,000億円 (+4.0%)

国内建設事業における追加請負金獲得や、海外建設事業における為替の影響などにより、増収幅が拡大

連結営業利益

1,320億円

(前回予想:930億円)

前期比 +526億円 (+66.3%)

前回予想比 +390億円 (+41.9%)

国内建設事業において、追加請負金獲得や原価低減などにより完成工事総利益が増加
海外建設事業においては為替換算が影響

当期純利益

1,280億円

(前回予想:870億円)

前期比 +529億円 (+70.5%)

前回予想比 +410億円 (+47.1%)

営業利益の増加に加え、政策保有株式の売却が当初計画を上回るペースで着実に進み、中計目標の1,000億円を上回る見込み

連結受注高

3兆2,600億円

(前回予想:2兆5,200億円)

前期比 +7,469億円 (+29.7%)

前回予想比 +7,400億円 (+29.4%)

国内建築事業における大型工事の前倒し受注、海外建設事業における為替換算の影響、MWH社などでの計画を上回る受注が寄与

2024年度 通期業績予想 サマリー



連結 自己資本

1兆1,500億円
(前回予想:1兆1,470億円)

前期比 $\Delta 16$ 億円 ($\Delta 0.1\%$)
前回予想比 $+30$ 億円 ($+0.3\%$)

利益の上方修正があったものの、其他有価証券評価差額金の減少により、自己資本は大きく変動しない見込み。現時点で未確定の要素は加味していない値(注)

連結 有利子負債

4,000億円
(前回予想:4,000億円)

前期比 $+761$ 億円 ($+23.5\%$)
前回予想比 ± 0 億円 (-)

不動産事業等への投資や工事進捗に伴い先行する協力会社への支払いを資金調達で賄う計画は変更なし

ROIC

5.9 %
(前回予想:4.2%)

前期比 $+2.1$ pt
前回予想比 $+1.7$ pt

国内建設事業のROICが向上し、全社ROICを押し上げ

ROE

11.1 %
(前回予想:7.6%)

前期比 $+4.1$ pt
前回予想比 $+3.5$ pt

利益改善に伴い、2024年度はROE10%を上回る見込み

(注)2024年12月末の自己資本額に第4四半期分の当期純利益予想額、自己株式取得の影響額、及び政策保有株式売却に伴う其他有価証券評価差額金の調整額を加減算した値

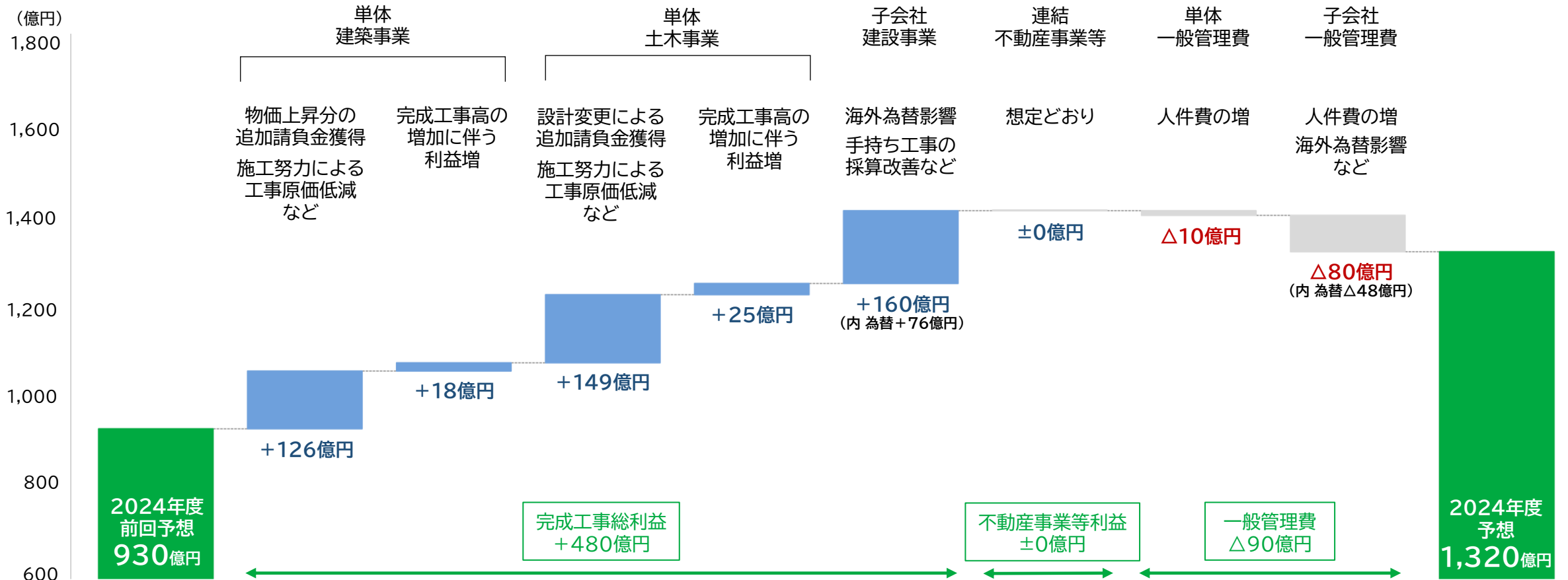
連結／単体 PL(予想)

(単位:億円)

		連結			単体			
		2023年度 実績 A	2024年度 予想 B	増減額 B-A	2023年度 実績 C	2024年度 予想 D	増減額 D-C	
完成工事高	建築	17,220	18,330	+1,109	12,402	12,850	+447	
	土木	4,847	6,520	+1,672	3,156	3,400	+243	
	計	22,067	24,850	+2,782	15,558	16,250	+691	
不動産事業等売上高		1,183	1,250	+66	263	250	△13	
売上高		23,251	26,100	+2,848	15,821	16,500	+678	
完成工事総利益	建築	% -	-	% -	-	6.3 783	8.9 1,150	+366
	土木	-	-	-	-	15.4 485	18.2 620	+134
	計	8.6 1,888	10.4 2,580	+691	8.2 1,269	10.9 1,770	+500	
不動産事業等総利益		26.0 307	23.2 290	△17	19.7 51	16.0 40	△11	
売上総利益		9.4 2,196	11.0 2,870	+673	8.3 1,321	11.0 1,810	+488	
販売費及び一般管理費		6.0 1,402	5.9 1,550	+147	5.6 887	5.8 960	+72	
営業利益		3.4 793	5.1 1,320	+526	2.7 433	5.2 850	+416	
経常利益		3.9 915	5.5 1,430	+514	3.5 554	5.8 950	+395	
親会社株主に帰属する 当期純利益		3.2 750	4.9 1,280	+529	3.1 496	5.9 980	+483	

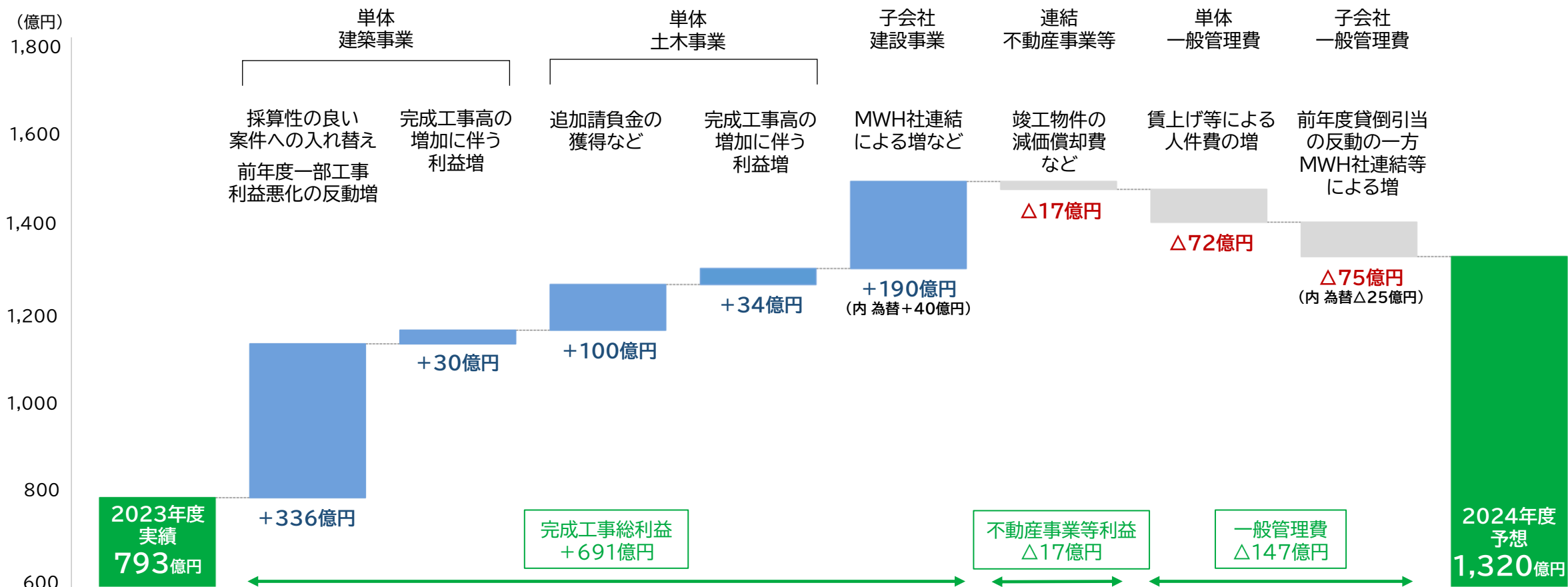
連結営業利益の増減要因(対前回予想)

- 国内建設事業における物価上昇分や設計変更などによる追加請負金の獲得、海外建設事業における為替換算の影響などにより、営業利益予想を1,320億円に上方修正



連結営業利益の増減要因(対前期実績)

- 国内建設事業における採算性の良い案件への入れ替えや追加請負金の獲得に加え、前年度買収したMWH社の連結子会社化などにより、前期比+526億円の大増益を見込む



連結／単体 受注高(予想)

(単位:億円)

			連結			単体		
			2023年度 実績 A	2024年度 予想 B	増減額 B-A	2023年度 実績 C	2024年度 予想 D	増減額 D-C
建設事業	建築	国内	12,369	15,500	+3,130	11,948	15,000	+3,051
		海外	5,203	4,700	△503	37	50	+12
		計	17,573	20,200	+2,626	11,985	15,050	+3,064
	土木	国内	4,231	5,300	+1,068	3,280	4,450	+1,169
		海外	1,745	5,700	+3,954	485	800	+314
		計	5,977	11,000	+5,022	3,766	5,250	+1,483
	計	国内	16,601	20,800	+4,198	15,229	19,450	+4,220
		海外	6,949	10,400	+3,450	522	850	+327
		計	23,550	31,200	+7,649	15,751	20,300	+4,548
不動産事業等			1,580	1,400	△180	263	250	△13
合計			25,130	32,600	+7,469	16,015	20,550	+4,534

4

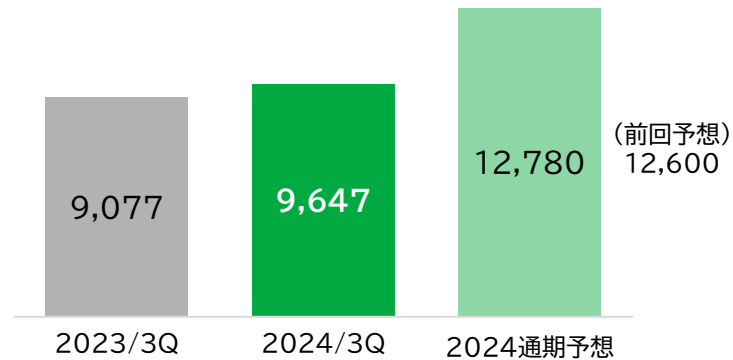
事業別の概況

- 国内建築事業(単体)
- 国内土木事業(単体)
- 海外建設事業(連結)
- 不動産事業その他(連結)
- 連結／単体 比較

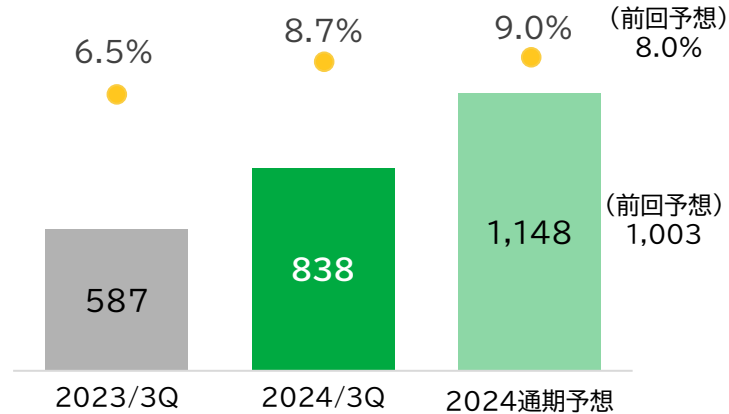
国内建築事業(単体)

(単位:億円)

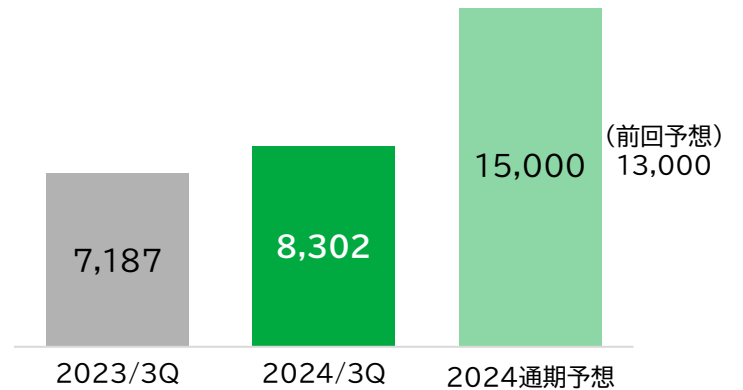
完成工事高



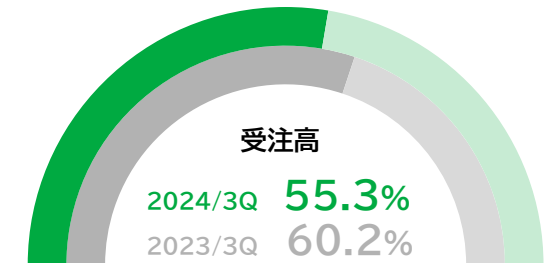
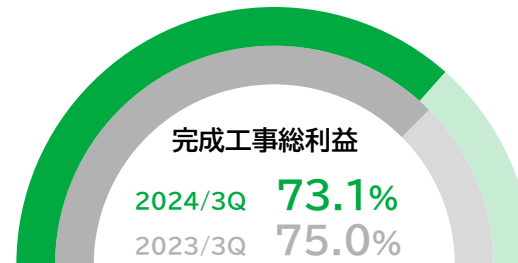
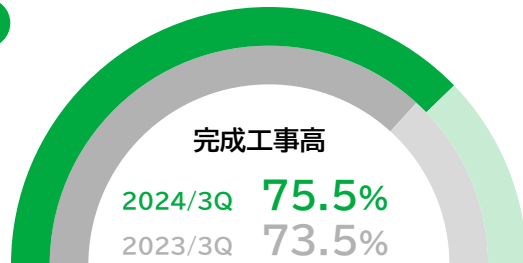
完成工事総利益/率



受注高



進捗率



2024年度 第3四半期業績

- 完成工事高は、手持ち大型工事の施工が順調に進捗したことなどにより、前年同期比で569億円の増収
- 完成工事総利益は、採算性の良い案件への入れ替えや手持ち工事の採算改善などにより、前年同期比で251億円の増益

2024年度 通期業績予想

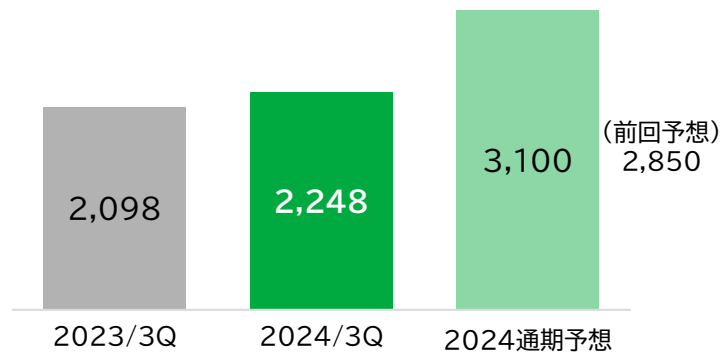
- 完成工事総利益は、物価上昇分の追加請負金獲得などにより、前回予想から上方修正
- 受注高は、次年度以降に受注を見通していた大型工事が今年度前倒しで受注計上される見込みであり、前回予想から上方修正

※ 2023/3Qの進捗率は2023年度通期実績にて算出
2024/3Qの進捗率は2025年2月10日発表値にて算出

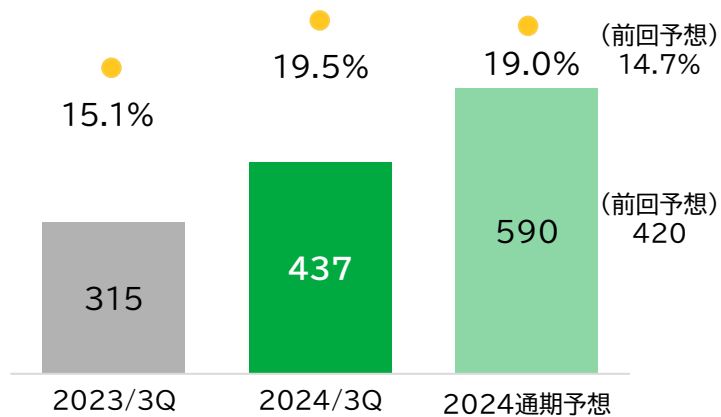
国内土木事業(単体)

(単位:億円)

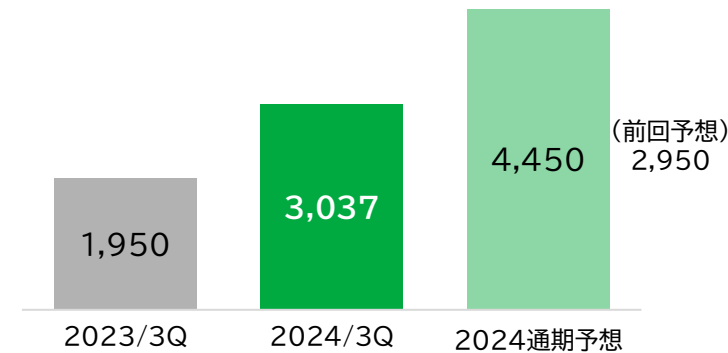
完成工事高



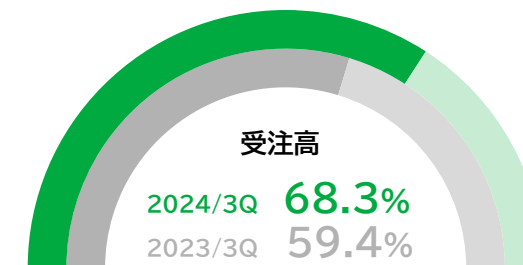
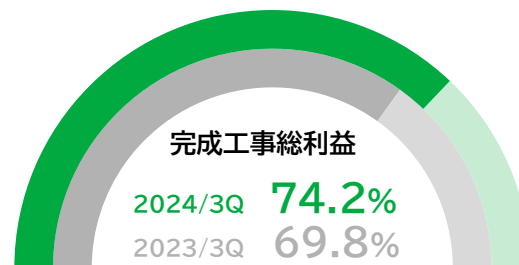
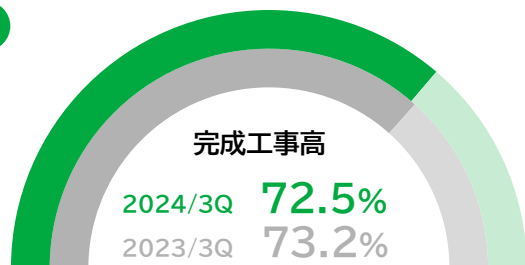
完成工事総利益/率



受注高



進捗率



2024年度 第3四半期業績

- 完成工事総利益は、追加請負金の獲得などによる手持ち工事の採算改善が寄与し、前年同期比で121億円の増益

2024年度 通期業績予想

- 完成工事高、完成工事総利益とも、設計変更による追加請負金の獲得などにより、前回予想から上方修正
- 受注高は、年度内契約分も含めて大型工事を複数受注出来たことなどにより、前回予想から上方修正

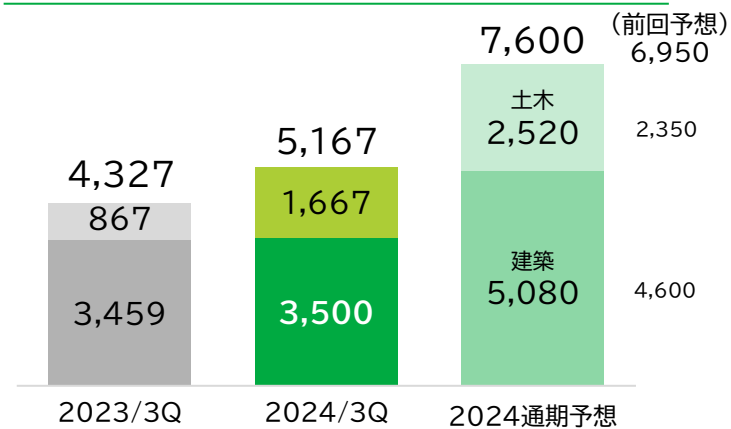
※ 2023/3Qの進捗率は2023年度通期実績にて算出
2024/3Qの進捗率は2025年2月10日発表値にて算出

海外建設事業(連結)

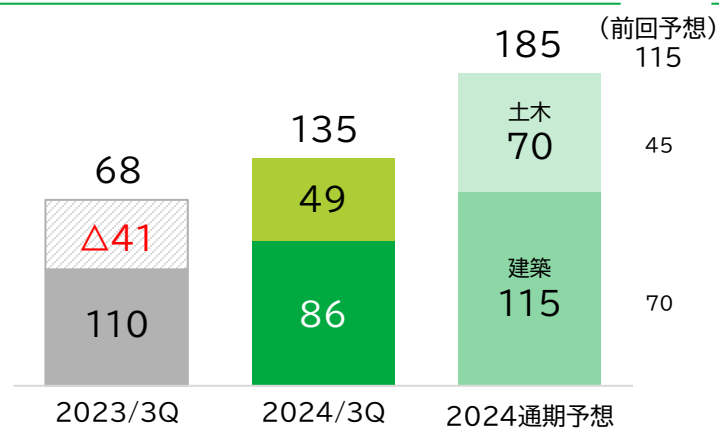


(単位:億円)

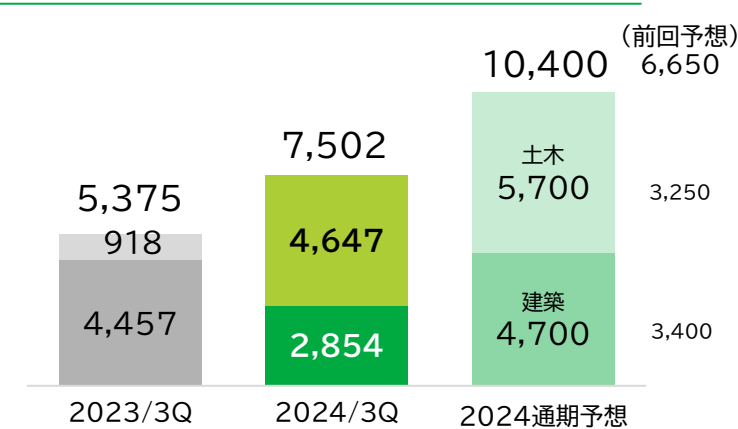
完成工事高



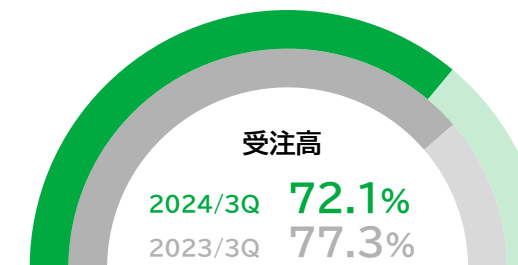
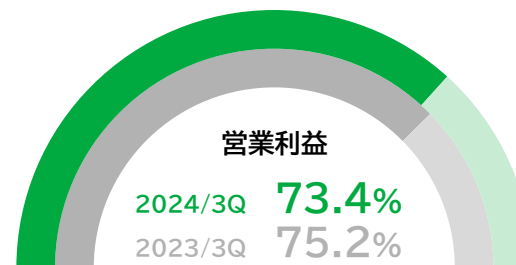
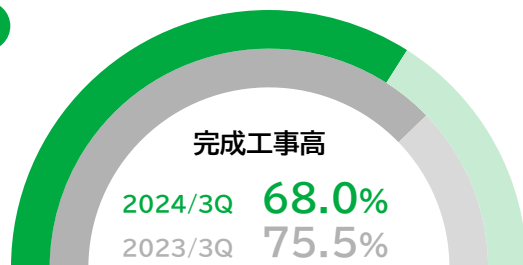
営業利益



受注高



進捗率



2024年度 第3四半期業績

- 前年度に買収したMWH社の連結子会社化の寄与に加え、前年度貸倒引当金計上の反動により、前年同期比で増収増益
- 受注高はMWH社の連結子会社化により大幅増

2024年度 通期業績予想

- 完成工事高、完成工事総利益とも、為替の影響などにより、前回予想から上方修正
- 受注高は、MWH社や大林シンガポールにおいて当初計画を上回る受注があったことに加え、為替の影響が寄与

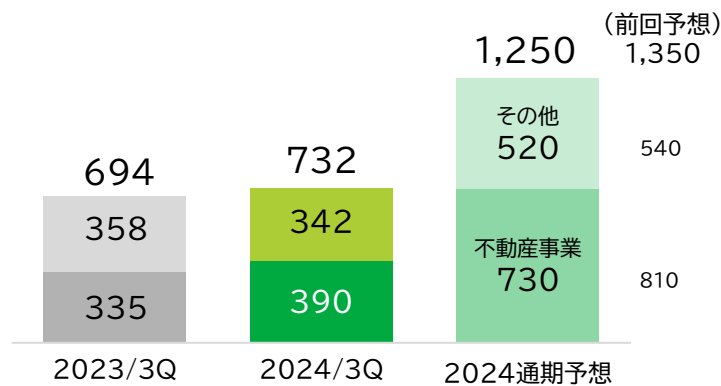
※ 2023/3Qの進捗率は2023年度通期実績にて算出
2024/3Qの進捗率は2025年2月10日発表値にて算出

不動産事業その他(連結)

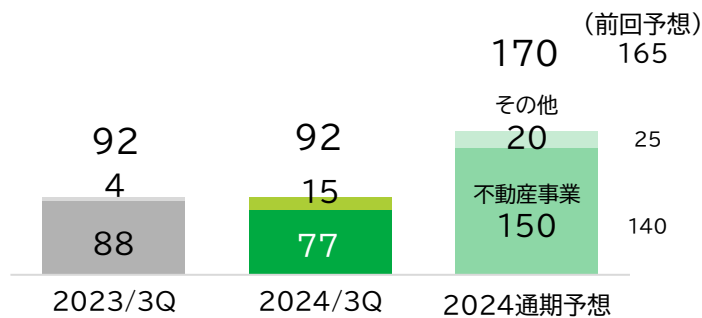


(単位:億円)

売上高

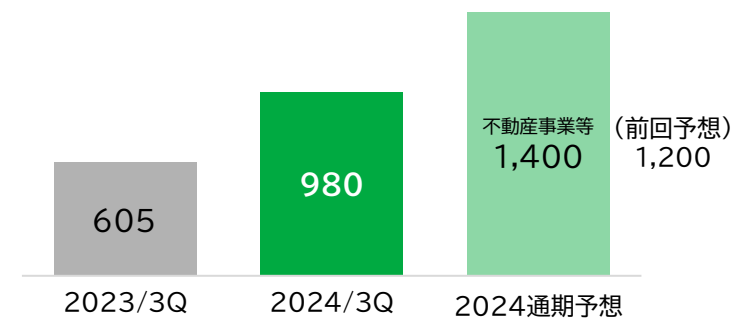


営業利益

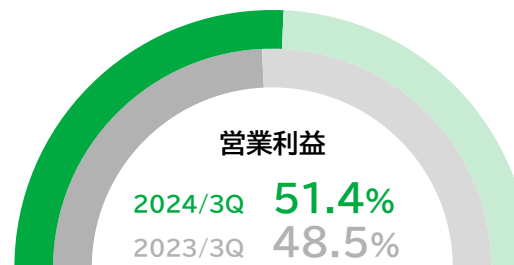
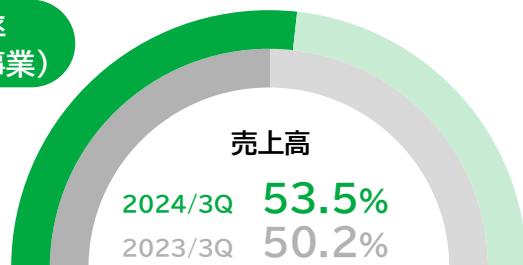


受注高

(不動産事業/その他の内訳は非開示)



進捗率
(不動産事業)



2024年度 第3四半期業績

- 不動産事業の売上高は、大林新屋和不動産の分譲マンションの販売価格上昇により増収
- 不動産事業の営業利益は、竣工物件において賃貸収入を上回る減価償却費が発生したことや、前年度売却物件の賃貸収入減などにより減益

2024年度 通期業績予想

- 不動産事業は、物件売却において当初計画を上回る利益確保の目的が立ったことにより、前回予想から売上高は減少となるものの、営業利益は増加を見込む

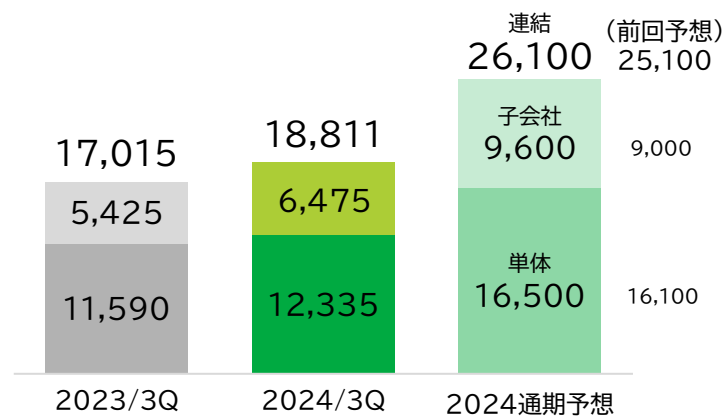
※ 2023/3Qの進捗率は2023年度通期実績にて算出
2024/3Qの進捗率は2025年2月10日発表値にて算出

連結／単体 比較

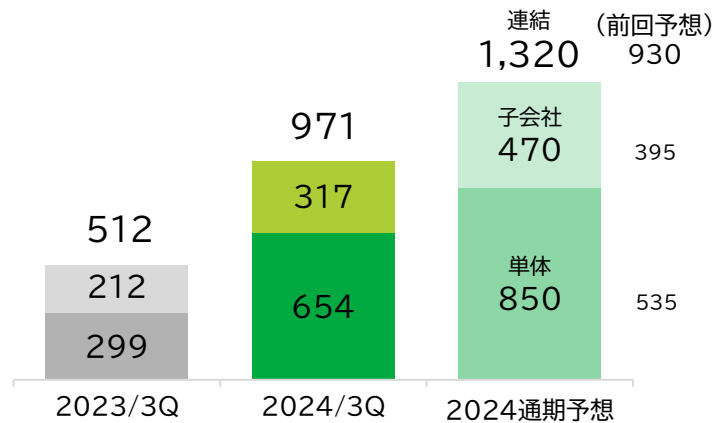


(単位: 億円)

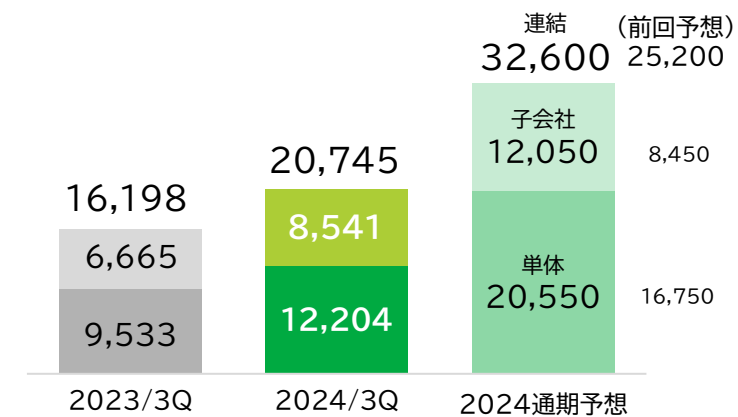
売上高



営業利益



受注高



(子会社は連結仕訳を含む)

連単倍率

1.47倍 1.52倍 1.58倍

1.71倍 1.48倍 1.55倍

1.70倍 1.70倍 1.59倍

2024年度 第3四半期業績

- 単体は、国内建築・土木とも手持ち工事が順調に進捗したこと、採算性の良い案件への入れ替えが進んだことなどにより増収増益
- 子会社は、前年度に買収したMWH社の連結子会社化が寄与したことなどにより増収増益

2024年度 通期業績予想

- 単体は、国内建設事業における追加請負金の獲得などから、売上・利益とも前回予想を上方修正
- 子会社は、海外建設事業における為替換算の影響などから、売上・利益とも前回予想を上方修正

※ 連単倍率は2025年2月10日発表値にて算出

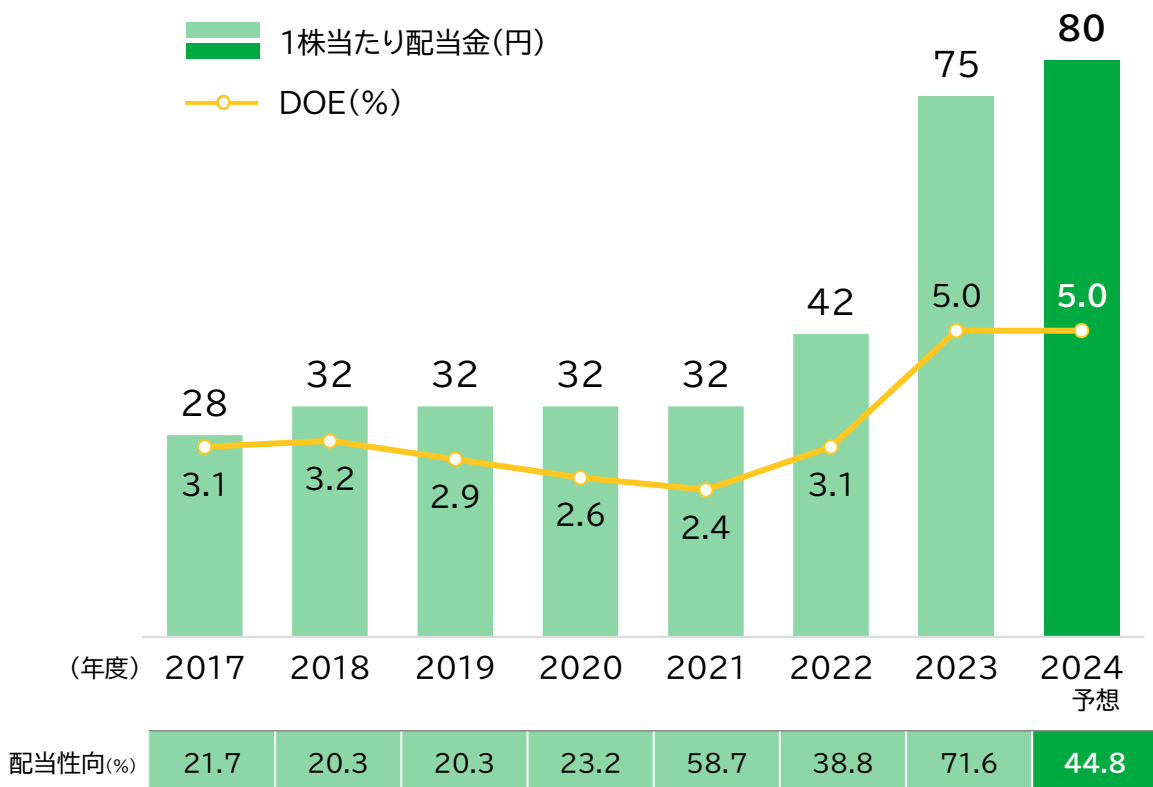


5

株主還元への推移

株主還元の推移

- 自己資本配当率(DOE)5%程度の配当基準に基づき、年間配当は1株あたり80円を予定
- 2026年度末までに1,000億円規模の自己株式取得を行うこととし、300億円について速やかに買付を開始



※2017～2021年度のDOEは参考値

長期安定配当の
維持を第一

DOE5%程度

DOEの目安は利益水準の
中長期的な改善傾向に
合わせて見直し

必要自己資本額と
利益の状況に応じて
機動的に実施

自己株式取得

2026年度末までに
1,000億円規模を実施
2025年2月～6月 300億円



6

当社連結子会社による子会社(孫会社)設立に関するお知らせ

当社連結子会社による子会社(孫会社)設立に関するお知らせ

- タイ大林が、バンコクにおいてオフィス用途を中心としつつ、高層部にホテルを導入した複合施設を開発
- 運営委託方式によるホテル事業への参入を目的として、タイの総合消費財大手サハグループと共同で新会社を設立

新設する子会社(孫会社)の概要

(仮)Ratchadamri Hospitality Management Company Limited

- 事業内容:バンコク都パトゥムワン区ラチャダムリ通りにおいて計画中の複合施設内で実施するホテル事業の経営
- 資本金:26億タイバーツ
- 設立年月:2025年6月
- 持株比率:タイ大林60%、Saha Pathana Inter-Holding社(※)40%
※サハグループの中核会社

計画概要

- 所在地:バンコク都パトゥムワン区ラチャダムリ通り
- 敷地面積:約9,804㎡
- 延べ面積:約117,650㎡
- 階数:地上39階 地下3階
- 建物用途:オフィス、ホテル、商業、駐車場
- 竣工・開業:2029年度(予定)



MAKE
BEYOND
つくるを拓く

OBAYASHI

